

平成21年7月27日

上場取引所 東 大名 福

上場会社名 川崎汽船株式会社

コード番号 9107 URL <http://www.kline.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 前川 弘幸

問合せ先責任者 (役職名) IR・広報グループ長 (氏名) 山口 正人

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日 —

TEL (03)-3595-5141

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	191,926	△45.1	△22,129	—	△22,710	—	△14,889	—
21年3月期第1四半期	349,489	—	32,146	—	33,330	—	21,531	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△23.37	—
21年3月期第1四半期	33.80	32.11

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	1,017,044	337,093	30.8	492.31
21年3月期	971,602	356,152	34.5	525.43

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 313,670百万円 21年3月期 334,772百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	13.50	—	0.00	13.50
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有
現時点では、期末の配当予想額は未定です。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	400,000	△45.6	△41,000	—	△44,000	—	△33,000	—	△51.79
連結累計期間	870,000	△30.1	△35,000	—	△42,000	—	△31,000	—	△48.65

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、8ページ【定性的情報・財務情報等】4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 638,882,298株 21年3月期 638,882,298株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 1,741,570株 21年3月期 1,737,676株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 637,142,063株 21年3月期第1四半期 637,094,319株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年4月27日に公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想を本資料において修正しています。

また、期末配当につきましては、現時点では未定とさせていただき、今後の業績推移や事業環境などを勘案した上で、予想可能と判断されるに至った時点で、改めてお知らせすることとさせていただきます。詳細につきましては本日発表の「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提については、7ページ【定性的情報・財務諸表】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)における世界経済は、昨年来の金融市場の混乱に端を發した実体経済での減速が続く中、ほとんどの国で企業業績が悪化し、また個人消費も低迷しました。米国では一部の経済指標に下げ止まりの兆しがうかがえたものの、住宅販売は引き続き低迷し、自動車販売も前年同期比で減少が続きました。欧州各国でも、設備投資・個人消費とも減退傾向が続きました。我が国においても、輸出関連産業を中心に、企業収益は大幅に悪化しました。

海運業を取りまく環境としては、ドライバルク船市況においては、一時の低迷を脱し、当期中で一定の回復が見られた一方で、コンテナ船事業及び自動車船事業関連の荷動きの低迷が続き、事業環境は極めて厳しいものになりました。

当社グループは昨年4月に中期経営計画「“K”LINE Vision 100」を策定しましたが、海上貨物量の急激な減少により、船腹需給関係が急速に悪化するなど、事業環境は計画当初の前提から大きく変化しました。このような状況の中、当社グループは、投資の圧縮やコスト削減を中心とした即効性のある収支改善策に取り組みました。しかしながら、上述のように事業環境の急激かつ大幅な悪化による影響を補うことができず、当第1四半期の連結売上高は1,919億26百万円と前年同期比1,575億63百万円の減収、営業利益は前年同期比542億76百万円減少し221億29百万円の損失、経常利益は前年同期比560億40百万円減少し227億10百万円の損失、当期純利益は前年同期比364億21百万円減少し148億89百万円の損失となりました。

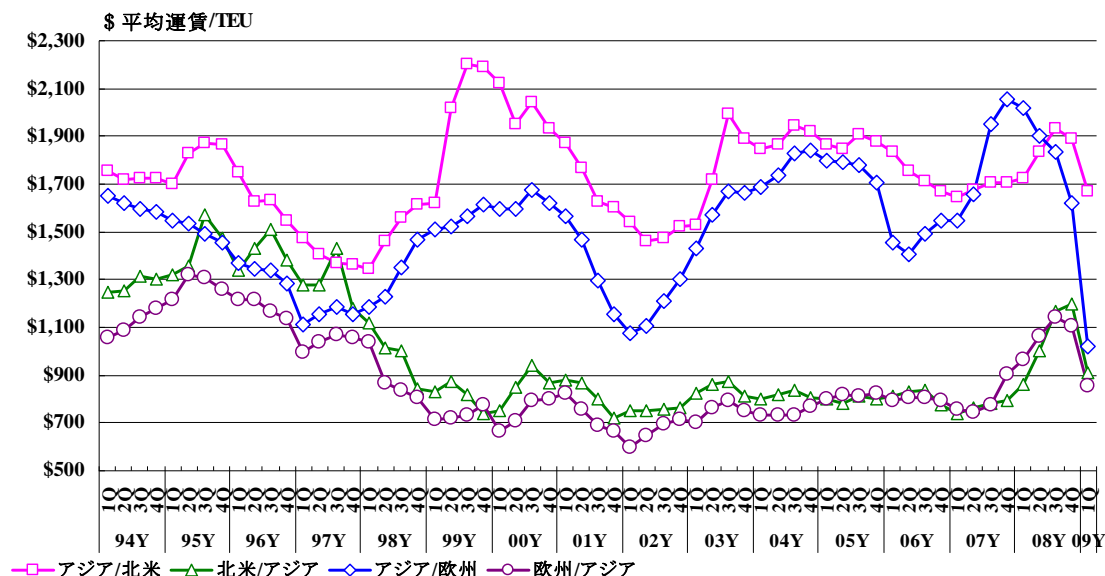
事業の種類別セグメントの業績概況は次のとおりです。

(1) 海運業

[コンテナ船部門]

北米航路においては、米国経済低迷の影響により、アジア出し北米向け荷動きが前期から引き続き低迷しました。荷動きの減少に合わせてサービス規模を縮小した結果、北米航路全体の積高は前年同期比12%減少となりました。欧州航路においても荷動きは低調に推移し、当社も北欧州向けサービスを一旦休止し対応しました。その結果、前年同期比9%の積高減少となりました。景気後退による荷動き減少は全世界的に広がっており、アジア航路での積高減20%などを合わせ、当社積高は全体で前年同期比15%の減少となりました。荷動き減退に伴い、船腹需給も悪化し、運賃も大幅に下落しました。東西航路(北米航路・欧州航路)の減便合理化や運航規模縮小、南北航路での他社とのサービス協調などの配船合理化とコスト削減に加え、欧州航路・南北航路での運賃修復などの収益改善に努めましたが、前年同期比で減収減益となりました。

コンテナ船運賃市況(Containerization International “Freight Rates Indicators”)



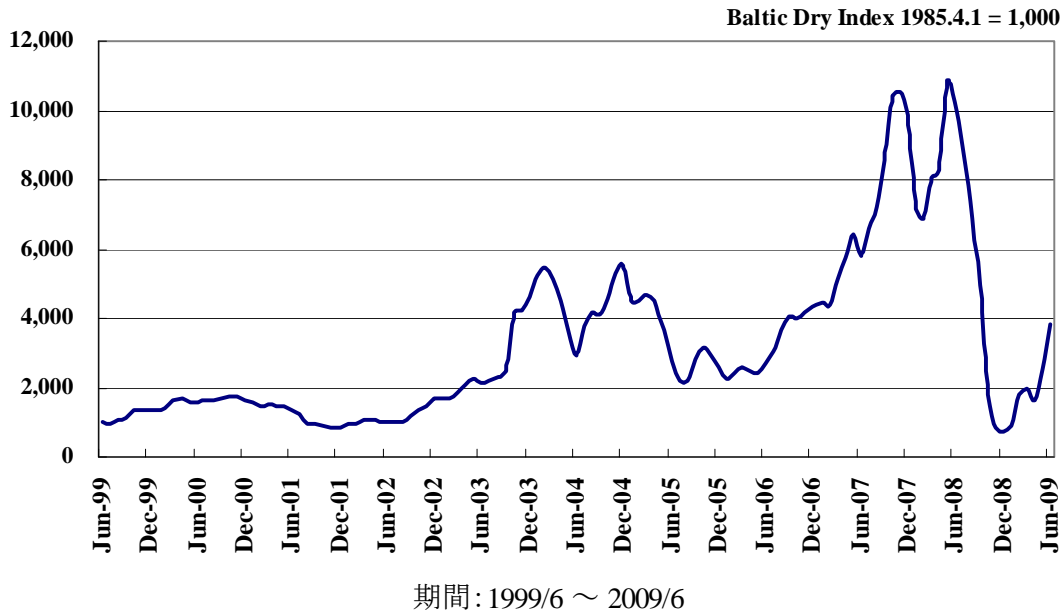
[不定期専用船部門]

ドライバルク輸送においては、2月以降回復し始めた中国の鉄鉱石輸入量が、4月以降は前年比約30%増相当の月間5,000万トンを超える水準に急増したことを背景に、大型船市況が急回復し、撒積船運賃全体も昨年末の底値から、なだらかな回復を遂げました。当社では市況回復を享受するとともに、効率的配船により運航コストの削減に努めましたが、前年同期比では減収減益となりました。

自動車船においては、景気後退の影響を受け、世界の自動車販売が大幅に落ち込んでおり、急激な販売減少に対応する為に各メーカーが在庫調整を実施した結果、各航路で荷動きが大幅に落ち込み、当第1四半期の当社輸送量は前年同期比6割近い減少となりました。配船の合理化、運航経費の削減、廃船による船腹調整といった緊急対応を実施してまいりましたが、大幅な積高減少の影響を補いきれず、前年同期比で減収減益となりました。

不定期専用船部門全体として前年同期比減収減益となりました。

ドライバルク運賃市況 (Baltic Dry Index)



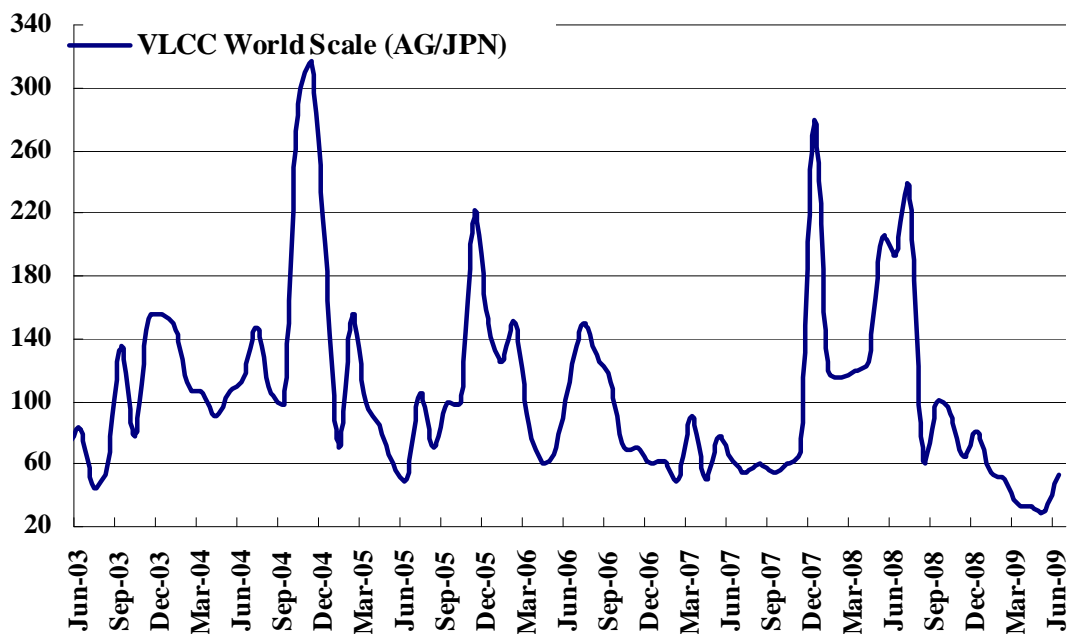
[エネルギー資源輸送部門]

液化天然ガス輸送船においては、世界的な景気後退の影響を受け荷動きが減少し、短期備船市況が低迷した影響を受け、長期契約船の収益で補いきれず、前年同期比減収減益となりました。

油槽船においては、当期中に新造 VLCC1 隻が竣工し、当社運航の VLCC は 7 隻体制となり、船隊規模は拡大しました。しかしながら、全世界的な需要減退に加え、北半球の石油不需要期が相俟って、当第 1 四半期は原油、石油製品とも市況が低調に推移し、前年同期比減収減益となりました。

エネルギー資源輸送部門全体では、前年同期比減収減益となりました。

タンカー運賃市況



[重量物船部門]

重量物船事業においては、金融市場の混乱に伴い、新規プロジェクトの延期や中止が一部で発生し、大型貨物の新

規引合いは減少しました。しかし、長期安定的な輸送契約を確保していたことに加え、当第1四半期中に1,400トンの吊り上げ能力のある4隻目の大型船が竣工したことが寄与し、前年同期比増収増益となりました。

[内航・フェリー部門]

内航・フェリー部門においては、国内外需要の低迷から不定期船の輸送量は大幅に減少しました。また、定期船では紙専用船は安定輸送量を確保したものの、国内景気低迷の影響を受け、一般雑貨の輸送量は減少しました。八戸／苫小牧フェリー航路では積極的な集客活動に努めた結果、輸送量はトラック・旅客ともに増加しました。

以上の結果、海運業セグメント全体では、売上高は1,659億41百万円、営業損失238億74百万円となりました。

(2) 物流・港運事業

総合物流部門においては、昨年秋から急激に落ち込んだ航空貨物フォワーディング市場は、当第1四半期で日本発混載貨物の総出荷量が前年同期比半減となるなど大幅な悪化となり、海上貨物事業での下支えでも補いきれず、前年同期比大幅な減収減益となりました。

この結果、セグメント全体では、売上高は202億1百万円、営業利益は5億76百万円となりました。

(3) その他の事業

上記以外の事業においては、売上高は全体で57億84百万円、営業利益は11億49百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の資産の部は、船舶、建設仮勘定の増加や投資有価証券の期末時価評価等により前期末に比べて454億41百万円増加して1兆170億44百万円となりました。

負債の部は、社債及び借入金の増加等により前期末に比べて645億円増加して6,799億50百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金の減少等により前期末に比べて190億59百万円減少して3,370億93百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

コンテナ船部門においては、荷動きの低迷が引き続き予測されます。市場規模の変動に合わせた運航規模の調整による合理化とコスト削減に加え、4月の欧州航路に引き続いて、夏季需要期に主要航路での運賃修復を予定しており、収益改善に向けて引き続き努力を重ねます。

不定期専用船部門においては、ドライバルク部門は中国をはじめとする各国の大規模な景気刺激策による効果もあり、今後の荷動き量には明るい兆しも見られます。専用船や数量輸送契約による安定収益体制の強化を図る一方で、グローバルな営業活動を通じ新規案件獲得に積極的に取り組み、新たな収益基盤の確保に努めてまいります。自動車船部門については、概ね5月頃に各地域での在庫調整が終了したと観測され、出荷はこれを底として回復傾向にあります。回復の時期は当初の想定よりやや遅れると見込まれます。エネルギー資源輸送については、当社LNG船隊は、下期に1隻の新造船が竣工し、48隻に拡大する予定です。油槽船では欧米日の石油需要回復には今しばらく時間がかかると思われ、中国、インドなどの新興国において石油需要は底堅く推移するとみられ、荷動きは徐々に回復に向かうと予想されます。重量物船事業においては、金融危機の影響が次第に現れ始め、荷動き鈍化が見受けられますが、当社は景気変動の影響を受けにくい輸送契約を確保しており、安定的な収益を確保できる見込みです。

以上のとおり海運業を取り巻く事業環境は需給面、為替、金利動向も含め予断を許さない状況にあります。更なる合理化とコスト削減によって収支改善に努めてまいります。

なお、第2四半期以降の為替、燃料油価格の前提は以下のとおりです。

	第2四半期(09年7~9月)	下半期(09年10月~10年3月)
為替レート(円/ドル)	¥95.00	¥95.00
燃料油単価(トン当たり)	\$395.00	\$400.00

世界的な景況低迷の影響は、一部の事業分野を除き、引き続き大幅な荷動きの減少や運賃・市況の低下など国際海運の事業環境に顕在化しています。このような状況のもと、通期業績見込みは当初の見込みを大きく下回り、損失が見込まれる状況となったことに加え、第3四半期以降の海上荷動き量などの事業環境が現段階では予想困難であることから、当期(平成22年3月期)の配当金につきましては、期初に1株当たり2.5円の期末配当を見込んでおりましたが、現時点では未定とさせていただき、予想可能となった時点で改めてお知らせすることとさせていただきます。市況、為替、金利動向など予断を許さない事業環境下において、財務体質の健全性維持を目下の最重要経営課題として、引き続き徹底的な合理化とコスト削減を軸とする緊急収支改善対策に取り組んでまいります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によつています。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	77,067	73,144
受取手形及び営業未収金	60,223	72,740
短期貸付金	19,157	15,399
有価証券	19	0
原材料及び貯蔵品	23,286	19,974
繰延及び前払費用	25,358	22,963
その他流動資産	30,607	30,766
貸倒引当金	△415	△504
流動資産合計	235,304	234,486
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	369,130	347,898
建物及び構築物（純額）	23,768	23,932
機械装置及び運搬具（純額）	10,960	10,934
土地	31,073	30,990
建設仮勘定	161,275	155,652
その他有形固定資産（純額）	8,975	9,055
有形固定資産合計	605,183	578,463
無形固定資産		
のれん	9,514	10,228
その他無形固定資産	6,150	5,986
無形固定資産合計	15,664	16,215
投資その他の資産		
投資有価証券	102,726	89,618
長期貸付金	16,659	17,603
繰延税金資産	22,323	10,103
その他長期資産	20,075	26,003
貸倒引当金	△894	△890
投資その他の資産合計	160,890	142,437
固定資産合計	781,739	737,116
資産合計	1,017,044	971,602

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	61,578	63,058
短期借入金	61,222	55,343
コマーシャル・ペーパー	28,000	22,000
未払法人税等	1,540	4,594
引当金	1,853	2,029
その他流動負債	38,993	40,529
流動負債合計	193,187	187,554
固定負債		
社債	87,641	57,641
長期借入金	311,503	301,011
再評価に係る繰延税金負債	2,635	2,635
特別修繕引当金	20,058	20,236
その他の引当金	9,768	10,467
その他固定負債	55,155	35,904
固定負債合計	486,762	427,895
負債合計	679,950	615,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,869	45,869
資本剰余金	30,714	30,714
利益剰余金	283,593	298,638
自己株式	△938	△938
株主資本合計	359,238	374,283
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,834	△4,874
繰延ヘッジ損益	△37,530	△17,708
土地再評価差額金	2,048	2,048
為替換算調整勘定	△12,920	△18,975
評価・換算差額等合計	△45,568	△39,510
少数株主持分	23,423	21,379
純資産合計	337,093	356,152
負債純資産合計	1,017,044	971,602

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	349,489	191,926
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	299,954	197,562
売上総利益又は売上総損失(△)	49,535	△5,635
販売費及び一般管理費	17,388	16,493
営業利益又は営業損失(△)	32,146	△22,129
営業外収益		
受取利息	543	264
受取配当金	1,186	691
持分法による投資利益	382	—
為替差益	46	1,424
その他営業外収益	625	507
営業外収益合計	2,784	2,887
営業外費用		
支払利息	1,298	1,860
持分法による投資損失	—	281
デリバティブ解約損	—	788
その他営業外費用	302	537
営業外費用合計	1,601	3,468
経常利益又は経常損失(△)	33,330	△22,710
特別利益		
固定資産売却益	773	3,928
投資有価証券売却益	61	0
特別修繕引当金戻入額	—	827
その他特別利益	—	5
特別利益合計	835	4,761
特別損失		
固定資産売却損	2	26
貸倒引当金繰入額	29	—
備船解約金	—	2,574
その他特別損失	—	425
特別損失合計	32	3,026
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	34,133	△20,974
法人税等	11,457	△7,263
少数株主利益	1,143	1,178
四半期純利益又は四半期純損失(△)	21,531	△14,889

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	34,133	△20,974
減価償却費	9,171	10,846
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△385	△564
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△348	△189
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	153	△320
受取利息及び受取配当金	△1,729	△955
支払利息	1,298	1,860
投資有価証券売却損益(△は益)	△61	△0
有形固定資産売却損益(△は益)	△770	△3,902
売上債権の増減額(△は増加)	△31,007	14,295
仕入債務の増減額(△は減少)	36,459	△2,544
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,654	△3,197
その他の流動資産の増減額(△は増加)	8,105	△1,099
その他	△2,658	△5,541
小計	47,705	△12,288
利息及び配当金の受取額	1,346	657
利息の支払額	△1,243	△1,723
法人税等の支払額	△32,116	△4,380
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,692	△17,735
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△3,427	△3,704
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	403	323
有形固定資産の取得による支出	△48,853	△39,051
有形固定資産の売却による収入	3,390	17,106
無形固定資産の取得による支出	△297	△254
長期貸付けによる支出	△6,665	△4,899
長期貸付金の回収による収入	9,298	7,612
その他	△1,006	△5,338
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,159	△28,206

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,503	2,612
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	8,000	6,000
長期借入れによる収入	37,172	20,900
長期借入金返済等に係る支出	△7,336	△11,027
社債の発行による収入	—	29,855
配当金の支払額	△8,432	△5
少数株主への配当金の支払額	△119	△146
少数株主からの払込みによる収入	—	346
その他	△10	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,776	48,534
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,819	1,186
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,509	3,778
現金及び現金同等物の期首残高	48,044	69,700
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	6	142
現金及び現金同等物の四半期末残高	45,540	73,621

(4) 継続事業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

(単位：百万円)

	海運業	物流・港運 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	313,305	30,134	6,049	349,489	—	349,489
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,794	14,057	10,907	27,759	(27,759)	—
計	316,100	44,191	16,956	377,249	(27,759)	349,489
営業費用	287,118	41,324	16,686	345,128	(27,785)	317,343
営業利益	28,981	2,867	270	32,120	26	32,146
経常利益	29,819	3,374	117	33,311	19	33,330

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

(単位：百万円)

	海運業	物流・港運 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	165,941	20,201	5,784	191,926	—	191,926
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,391	11,198	10,735	25,324	(25,324)	—
計	169,332	31,399	16,519	217,251	(25,324)	191,926
営業費用	193,206	30,822	15,369	239,399	(25,343)	214,055
営業利益 (又は営業損失)	(23,874)	576	1,149	(22,148)	18	(22,129)
経常利益 (又は経常損失)	(24,313)	553	1,139	(22,619)	(90)	(22,710)

(注) イ. 事業区分の方法

日本標準産業分類を基準に、役務の種類・性質及び類似性を考慮して区分しています。

ロ. 各区分に属する主要な事業

事業区分	主 要 な 事 業
海 運 業	外航海運業、内航海運業、船舶貸渡業
物 流 ・ 港 運 事 業	船舶代理店業、港湾サービス業、航空運送代理店業、道路貨物運送業
そ の 他 の 事 業	船舶管理業、不動産賃貸管理業

(参考情報)

「コンテナ船事業部門」及び「その他海運事業部門」の営業成績

当社グループの主要事業である「コンテナ船事業部門」及び「その他海運事業部門」の営業成績は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	コンテナ船事業部門	
	前第1四半期連結累計期間 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	当第1四半期連結累計期間 自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日
売上高	148,845	86,187
営業損失	△ 2,303	△ 20,938
経常損失	△ 978	△ 20,033

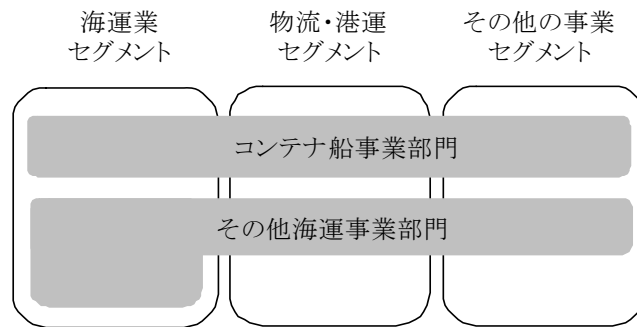
(単位:百万円)

	その他海運事業部門	
	前第1四半期連結累計期間 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	当第1四半期連結累計期間 自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日
売上高	172,350	86,093
営業利益 (又は営業損失)	33,242	△ 2,687
経常利益 (又は経常損失)	33,291	△ 4,191

(注) イ. 売上高は「外部顧客に対する売上高」を記載しています。

ロ. 「セグメント情報」の「事業の種類別セグメント情報」(14 ページご参照)に、事業の種類別の営業成績を記載していますが、「コンテナ船事業部門」及び「その他海運事業部門」は、海運業以外のセグメント(「物流・港運事業」及び「その他の事業」)にも事業が跨っていますので、上記の金額は、それらも含めた各事業部門全体の状況を記載しています。

なお、「事業の種類別セグメント」と上記の各事業部門との関連は次のとおりです。



(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

参 考

最近における四半期毎の業績の推移 (連結)

平成22年3月期

	第1四半期 21年4月～21年6月 百万円	第2四半期 21年7月～21年9月 百万円	第3四半期 21年10月～21年12月 百万円	第4四半期 22年1月～22年3月 百万円
売 上 高	191,926			
営 業 損 益	△22,129			
経 常 損 益	△22,710			
税金等調整前四半期純損益	△20,974			
四 半 期 純 損 益	△14,889			
1株当たり四半期純損益	△23.37			
	円	円	円	円
総 資 産	1,017,044			
純 資 産	337,093			
1株当たり純資産	492.31			
	円	円	円	円

平成21年3月期

	第1四半期 20年4月～20年6月 百万円	第2四半期 20年7月～20年9月 百万円	第3四半期 20年10月～20年12月 百万円	第4四半期 21年1月～21年3月 百万円
売 上 高	349,489	386,021	318,058	190,747
営 業 損 益	32,146	42,582	14,938	△ 18,063
経 常 損 益	33,330	41,806	6,641	△ 21,767
税金等調整前四半期純損益	34,133	41,903	△ 8,436	△ 21,828
四 半 期 純 損 益	21,531	29,624	△ 10,487	△ 8,248
1株当たり四半期純損益	33.80	46.49	△ 16.46	△ 12.95
	円	円	円	円
総 資 産	1,027,546	1,080,422	1,014,290	971,602
純 資 産	397,513	415,736	353,627	356,152
1株当たり純資産	591.28	618.64	519.97	525.43
	円	円	円	円